



イスラエル・イランの停戦合意と豪ドル相場への示唆

停戦後も根強く残る中東の地政学リスクへの懸念

イスラエルとイランの紛争は、トランプ大統領の仲介によりひとまず停戦に至りました。両国による攻撃の応酬によって一時は懸念されたホルムズ海峡の封鎖リスクは足元では低下しており、原油や液化天然ガス(LNG)の市況も徐々に落ち着きを取り戻しつつあります(図1・4・5)。

この停戦合意により、中東情勢がさらなる紛争激化に発展する事態は回避されたものの、**中東地域の地政学リスクに対する投資家の懸念は根強く残る可能性があります**。特に今回のイスラエル・イラン間の衝突では、ホルムズ海峡の封鎖が現実的なリスクとして浮上したことで、**地政学リスクを回避するためのエネルギー調達が多様化・分散化の重要性**が改めて浮き彫りとなりました(図2)。

為替市場では再び米ドルの信認問題が焦点に

為替市場では、地政学リスクの高まりを受けて、6月中旬にかけて一時的に米ドルへの資金逃避(米ドル高)の動きが見られました。しかし、**中東情勢が徐々に安定に向かう中で、市場の関心は再び「米ドルの信認問題」や「米ドルからの投資先の分散」へと移りつつあります**。

実際、イスラエルとイランの停戦合意後、為替市場では米ドル指数が年初来の安値を更新するなど、米ドル安圧力が再び強まっています(図3)。**こうした米ドル安の進行が続く環境下では、通貨分散の観点から豪ドルへの投資を再評価する余地があると考えられます**。

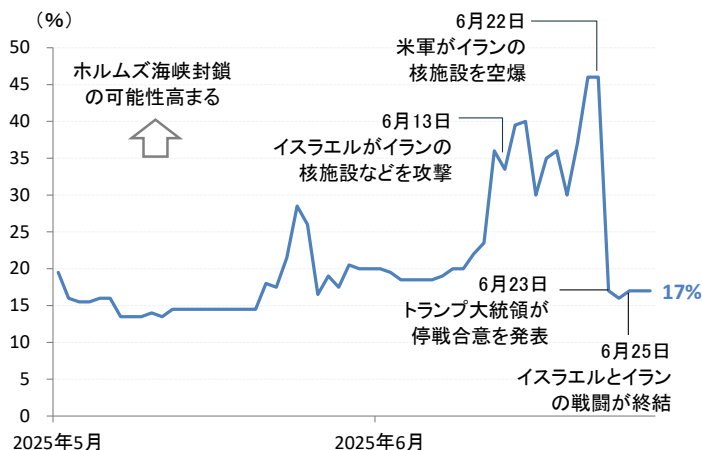
【関連マーケットレター(2025年6月16日付)】
「米ドルの信認問題を背景に注目集まる豪ドルの行方」

世界中の中銀も注目する豪ドルへの分散投資

6月24日に公表された公的通貨金融機関フォーラム(OMFIF)の報告書によると、**世界の中央銀行は今後12～24ヵ月の外貨準備の運用方針として、米ドルに偏ったポートフォリオの分散化を進める意向を示しています**。

今後の方向性としては、**外貨準備資金の米ドルからの分散の受け皿として、ユーロや円に続いて豪ドルが有望な資金シフト先になると見込まれています**(図6)。

図1: 2025年のホルムズ海峡の封鎖確率の推移



(出所) 予測市場ポリマーケット (期間) 2025年5月1日～6月27日
(注) 数値は予測市場で織り込まれるホルムズ海峡の封鎖確率。

図2: 2025年6月の豪州資源関連の主な取引

- 豪石油・ガス大手サントスは6月16日、**アラブ首長国連邦(UAE)のアブダビ国営石油からの買収提案**を受けたことを公表。豪投資規制当局などの認可が必要になるものの、実現すれば187億米ドル(約2.7兆円*)規模の巨額買収案件となる。サントスは豪州とパプアニューギニアにおいて液化天然ガス(LNG)の生産能力を有する。
- 東京電力と中部電力が出資する発電会社JERA(ジェラ)は6月20日、**豪石油・ガス大手ウッドサイド・エナジーとの間で冬季に限定した追加のLNGの長期契約**を締結。

(出所) 各種報道 (注) *為替換算レートは1米ドル=145円。
上記は参考情報の提供を目的としており、個別銘柄の売買・推奨等を行うものではありません。

図3: 米ドル指数と米30年国債利回りの推移



(出所) ブルームバーグ (期間) 2024年1月1日～2025年6月27日



図4: WTI原油先物価格の推移

(米ドル/バレル)



(出所)ブルームバーグ (期間)2025年1月2日～6月27日

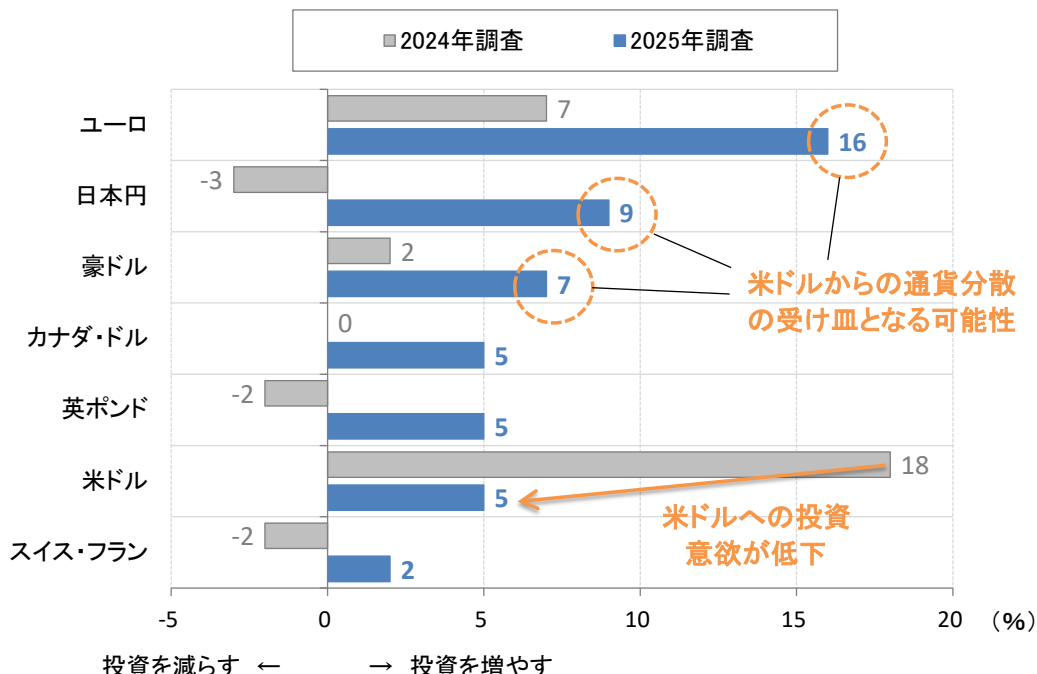
図5: アジアの液化天然ガス(LNG)先物価格の推移

(米ドル/100万Btu)



(出所)ブルームバーグ (期間)2025年1月2日～6月27日

図6: 世界の外貨準備運用担当者の主要通貨への投資方針
(今後12～24ヵ月)



(出所)公的通貨金融機関フォーラム(OMFIF)

(注)2025年調査は2025年3～5月に世界の75の中央銀行を対象に実施。

数値は各通貨への投資を「増やす」と回答した比率から「減らす」と回答した比率を差し引いたもの。